

## 第1節

## 回復基調が続く

### 1. 企業の業況判断は、非製造業は一服も18年後半には改善

大阪府内企業の業況判断は、18年を通してマイナスで推移したものの、後半は持ち直したことから、回復基調が続いている。業種別では、内需の陰りから非製造業は一服となっており、特に飲食店・宿泊業や小売業が不調であった。規模別では、大企業は好調で、中小企業は回復傾向にあった。

#### (業況判断D Iは回復基調が続く)

大阪府内企業の業況判断D I（「上昇」企業割合－「下降」企業割合、前期比）は、17年10～12月期に5.7と大幅に上昇した反動から、18年1～3月期は-13.7と低下し、それ以降も-17.5、-11.5、-7.6とマイナス基調で推移したが、7～9月期から10～12月期にかけて改善傾向にあり、回復基調が続いている（図表Ⅱ-3-1）。

10～12月期について、7～9月期と比べると、14年で9.3ポイント、15年で14.7ポイント、16年で8.2ポイント、17年で15.3ポイントと、例年大幅な上昇がみられるのに対し、18年に関しては、非製造業の伸び悩み

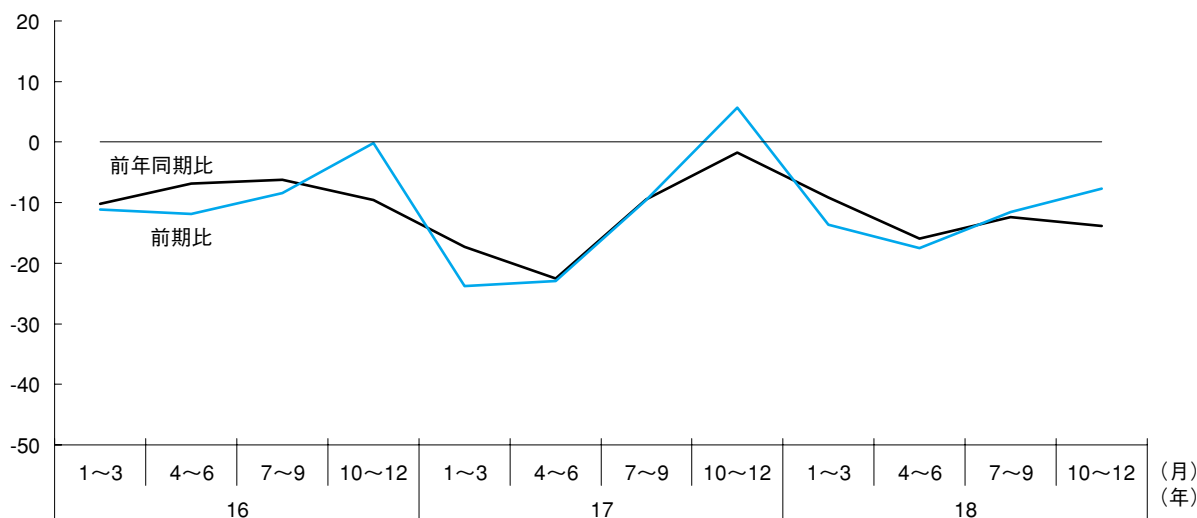
から、3.9ポイントの上昇と小幅にとどまった。

前年同期比での業況判断は、前期比同様、17年7～9月期、10～12月期に上昇した反動から、18年1～3月期、4～6月期にかけて減少に転じている。

業況判断の上昇要因は「販売・受注価格の上昇」、「内需の回復」、「季節的要因」の割合が高くなっている。18年1～3月期には「内需の回復」の割合が前年同期の調査と比べ12.1ポイント上昇し、4～6月期にも上昇したが、7～9月期には低下し、10～12月期には「内需の回復」は7.9ポイントの下落となっている。

業況の下降要因は「販売・受注価格の下落」、「内需の減退」、「他社との競合状況」、「季節的要因」の割合

図表Ⅱ-3-1 業況判断D Iの推移（大阪府内企業）



資料：大阪府立産業開発研究所「大阪府景気観測調査」。  
 (注) 業況判断D I = 「上昇」企業割合－「下降」企業割合。

が高くなっている。1～3月期に「内需の減退」の割合は前年同期の調査と比べ、8.2ポイント低下し、4～6月期、7～9月期にも低下したが、10～12月期には0.9ポイントの上昇に転じた。「販売・受注価格の下落」は低下し続けており、販売・受注価格面では改善傾向にある。また、「原材料価格やコストの上昇」は4～6月期に8.1ポイント上昇した後、7～9月期、10～12月期にも引き続き上昇している。これは、原油価格の上昇や、中国等からの旺盛な需要を背景とする素材価格の上昇によるものである。

これらのことから、販売・受注価格面では改善したが、原材料価格が上昇傾向となる中で、年後半から内需に陰りが見られたと言える。

**(製造業は回復も、非製造業で一服)**

業況判断D Iを業種別にみると、製造業では17年10～12月期に上昇した反動から、18年1～3月期から4～6月期にかけて低下したが、それ以降上昇が続き、

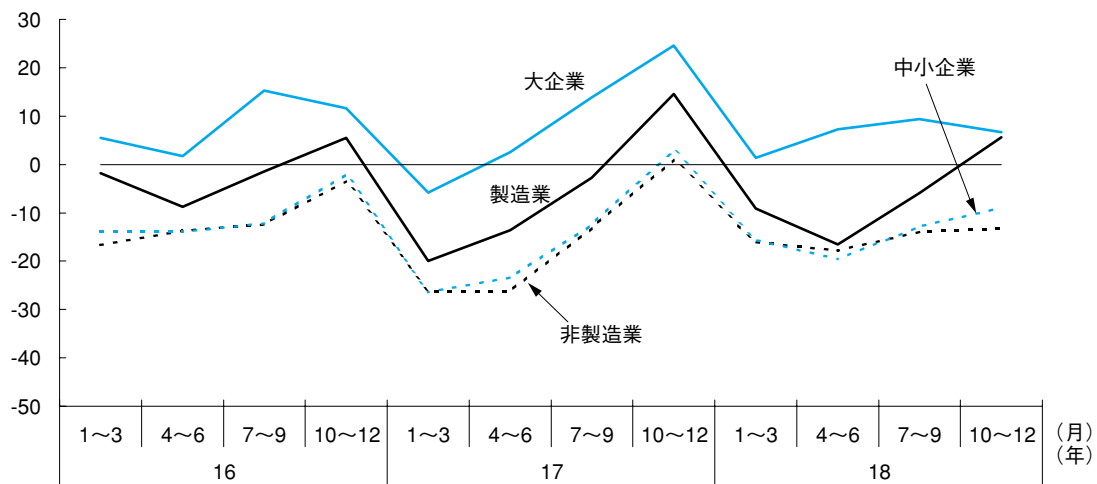
10～12月期には5.7とプラスになった。非製造業は、製造業同様、18年1～3月期から4～6月期にかけて低下が続き、7～9月期から回復に転じたものの、製造業ほどの回復はみられず、10～12月期は-13.2となっている。これは、内需の減退が主因であると考えられる。

非製造業のD Iの内、飲食店・宿泊業、小売業はどの期においても大幅なマイナスであり、特に10～12月期は、飲食店・宿泊業が-46.7、小売業が-31.7と低調で、個人消費の動きの悪さを示している。

**(大企業でプラス、中小企業で回復)**

企業規模別にみると、大企業では、18年1～3月期には、前期の反動によりD Iが低下したが、その後はゆるやかに上昇し、年間を通してプラスであった。中小企業では、18年1～3月期、4～6月期と連続で低下したものの、7～9月期、10～12月期には上昇に転じ、回復傾向にある(図表Ⅱ-3-2)。

図表Ⅱ-3-2 産業別・規模別前期比業況判断D Iの推移(大阪府内企業)



資料：大阪府立産業開発研究所「大阪府景気観測調査」。  
 (注) 業況判断D I = 「上昇」企業割合 - 「下降」企業割合。

## 2. 営業利益、資金繰りともに順調

営業利益は年間通して順調で、後半に上昇した。年半ばには、非製造業、中小企業で一服感が見られたが、年後半に改善した。

資金繰りは年間を通じて順調であった。

### (営業利益は18年後半に上昇)

府内企業の営業利益判断D I（「黒字」企業割合－「赤字」企業割合）は、18年4～6月期には0.0となった以外、年間を通してプラスを維持し、10～12月期には6.1となった（図表Ⅱ－3－3）。

業種別では、製造業では、4～6月期にいったん低下するが、年間を通してプラスで推移した。非製造業では、4～6月期に－2.7とマイナスに転じ、7～9月期もマイナスであったが、10～12月期には再びプラスに転じた。

企業規模別にみると、大企業は4～6月期に低下するものの、年間を通して大幅なプラスとなっている。中小企業では4～6月期、7～9月期にマイナスとなったが、10～12月期には2.2とプラスに転じた。

このように、営業利益は、4～6月期に低下し、7

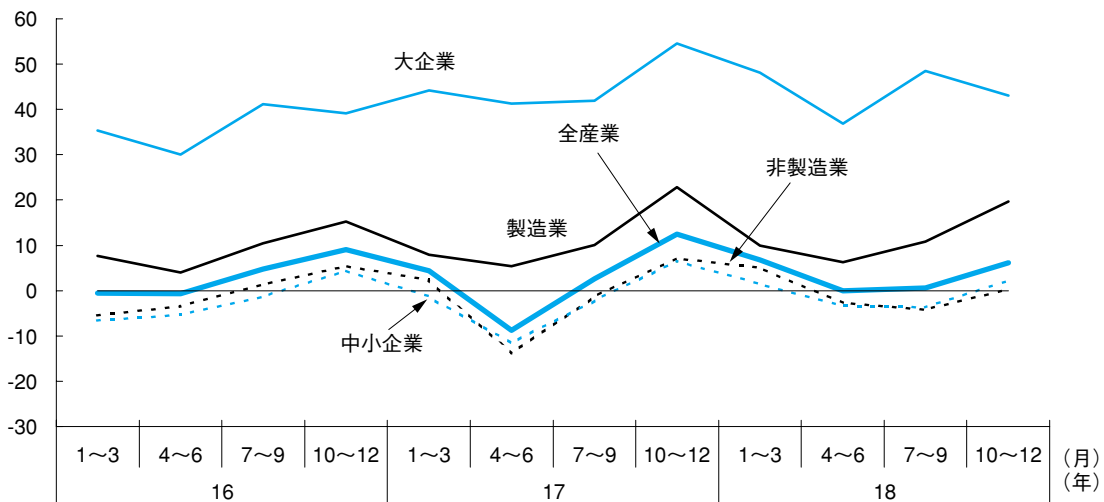
～9月期は、非製造業と中小企業が引き続き低下したものの、10～12月期には持ち直し、また、製造業、大企業が好調なことから、年間通して順調であったと言える。

### (資金繰りは年間通して順調)

資金繰りD I（「順調」企業割合－「窮屈」企業割合）は、18年4～6月期に若干低下するが、年間を通してプラスで推移しており、順調である（図表Ⅱ－3－4）。

業種別、企業規模別で見ると、4～6月期には全区分で一時的に低下したが、年間を通じて全てプラスで推移した。特に、製造業、大企業を中心に、年間通じて「順調」の割合が「窮屈」の割合を上回り、順調に推移した。

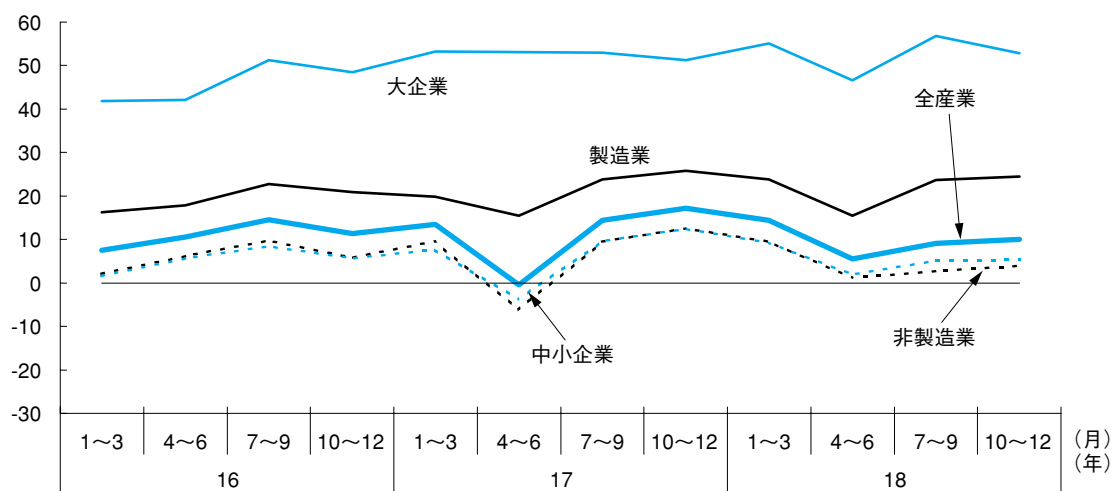
図表Ⅱ－3－3 営業利益判断D Iの推移（大阪府内企業）



資料：大阪府立産業開発研究所「大阪府景気観測調査」。

(注) 営業利益判断D I = 「黒字基調」企業割合－「赤字基調」企業割合。

図表Ⅱ－3－4 資金繰りDIの推移（大阪府内企業）



資料：大阪府立産業開発研究所「大阪府景気観測調査」。  
 (注) 資金繰りDI = 「順調」企業割合 - 「窮屈」企業割合。

## 1. 景況は緩やかな回復傾向

18年の府内主要中小企業業種の景況総合判断D Iは、年初以降、緩やかな回復傾向をたどった。中小企業の売上高や営業利益水準の各D Iも18年前半にはやや一服感がみられたものの、年後半は持ち直しの動きとなった。

## (主要業種の景況は緩やかに回復)

大阪府内主要中小企業41業種の景況総合判断D I（「景気上昇又は景況改善」業種割合－「景気下降又は景況不振」業種割合）をみると、平成17年秋より年末に向けて持ち直しの動きとなり、18年初めには一服の動きがみられたものの、その後は緩やかな回復傾向をたどった（図表Ⅱ－3－5）。

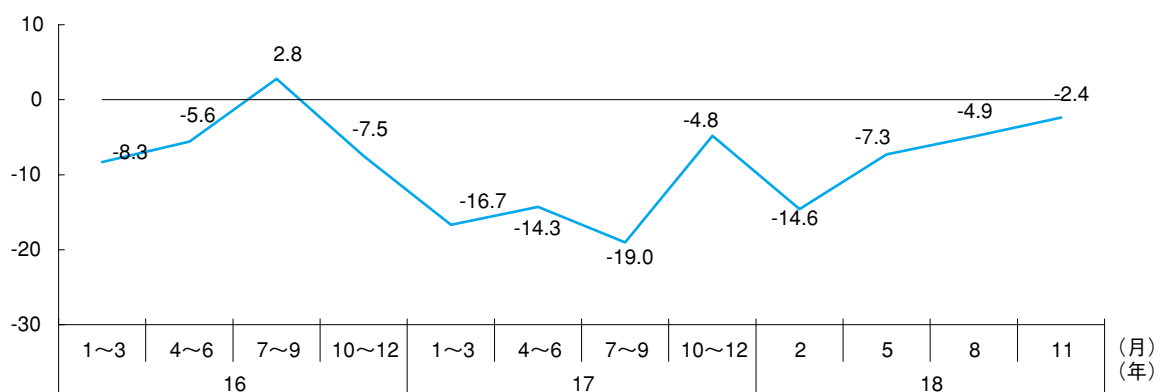
## (中小企業の売上高は年後半に持ち直し)

府内中小企業の売上高D I（「増加」企業割合－「減少」企業割合）をみると、17年春以降の回復が18年に入って一服傾向となったものの、同年春よりは緩やかな回復に転じ、強含みで推移した（図表Ⅱ－3－6）。

営業利益水準D I（「増加」企業割合－「減少」企業割合）は、売上高D Iを若干下回るものの、底堅く推移した。

17～18年は、原材料価格高騰が企業収益に大きな影響を与えたが、原材料価格D I（「上昇」企業割合－「下落」企業割合）と製・商品単価D I（同）をみると、前者がプラス30～40で推移した一方、後者はマイナス5～15で推移した。これらの価格の動きは、企業収益の悪化要因ではあったものの、景況の回復基調に支えられたこともあり、営業利益水準D Iの低下は小幅にとどまり、概ね底堅い推移となった。

図表Ⅱ－3－5 大阪府内主要中小企業41業種の景況総合判断D Iの推移



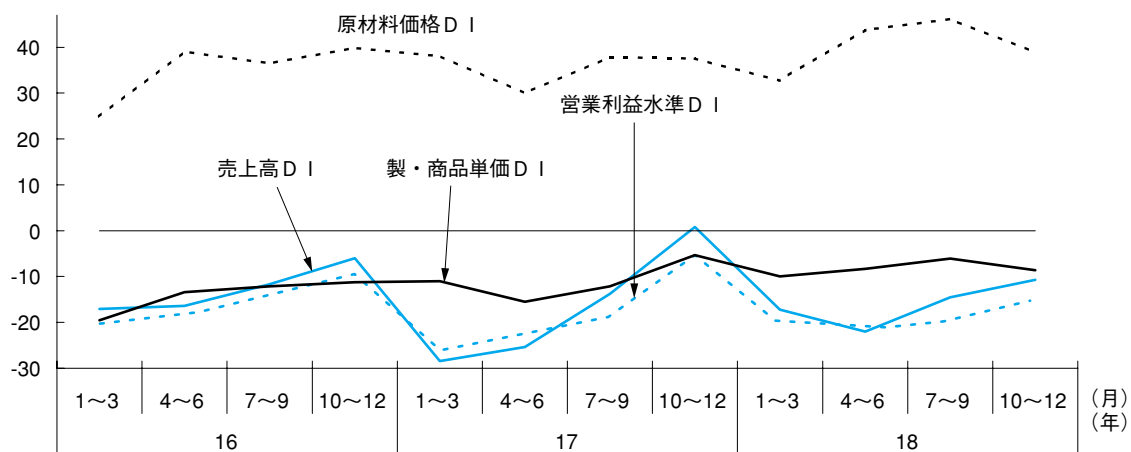
資料：大阪府立産業開発研究所「中小企業景況観測調査（中小企業の動き）」。

(注) 1. 調査対象の41業種は次のとおり。

綿スフ織物、ニット製品、敷物、紳士服、布帛縫製品、毛布、タオル、磨棒鋼、線材二次製品（鉄線・針金・釘）、鋳鉄物、鍛工品、作業工具、建築金物、ねじ、金型、電気機械、自転車・同部分品、段ボール、印刷、プラスチック製品、ガラス製品、眼鏡、人造真珠硝子細貨（以上は製造業）、織物、ニット、繊維二次製品、装粧品、洋傘、鉄鋼、機械器具、家具、医薬品、中古自動車（以上は卸・小売業）、ソフトウェア、フィットネスクラブ、デザイン、機械設計、旅行業、ゴルフ練習場、ボウリング場、広告（以上はサービス業）。

2. 景況総合判断D I = 「景気上昇または景況改善」業種割合－「景気下降または景況不振」業種割合。

図表Ⅱ－3－6 大阪府内中小企業の業況推移（前期比）



資料：大阪府立産業開発研究所「大阪府景気観測調査」。

(注) 1. 対象は大阪府内の中小企業。

2. 売上高D I = 「増加」企業割合 - 「減少」企業割合  
 製・商品単価D I = 「上昇」企業割合 - 「下落」企業割合  
 原材料価格D I = 「上昇」企業割合 - 「下落」企業割合  
 営業利益水準D I = 「増加」企業割合 - 「減少」企業割合

## 2. 受注や販売が堅調な業種が増える

業種別にみると、消費関連業種は、需給面での供給過剰傾向が続いているものの、個人消費の回復の動きから、受注や販売は下げ止まり又は微増となる業種が増え、販売単価も強含みとなった。また、対個人サービス業の売上げも増加基調となった。

建設関連業種は、公共土木工事関連が引き続き低調であるが、住宅建築はマンションを中心に増加し、非住宅でも、店舗や事務所は一服傾向となったが、工場や倉庫は増加基調が続き、全体として受注は底堅く推移した。

生産関連業種は、機械金属関連における堅調な生産活動や、幅広い業種における設備投資の動きに支えられて、受注は堅調に推移した。内需では、18年春より一部業種で一服傾向がみられたものの、輸出が順調であったこともあり、総じて堅調に推移した。

消費関連、建設関連、生産関連の各業種とも、18年夏頃までは、原材料価格等コスト上昇の影響が大きかったものの、秋以降は一服した。

コスト上昇分の販売価格や受注単価への転嫁については、需給バランス、企業間競争、輸入品との競合の各状況によってばらつきがみられた。

### (1) 消費関連業種の受注・販売は微増

消費関連業種は、需給面での供給過剰傾向が続いているものの、個人消費の回復の動きから、受注や販売は下げ止まり又は微増となる業種が増え、販売単価も強含みとなった。また、対個人サービス業の売上げも増加基調となった。

原材料価格や外注加工賃の上昇は年後半には一服したが、コスト上昇分の受注単価や販売価格への転嫁は輸入品との競合などから難しく、厳しい収益状況が続いた。

#### (繊維関連業種は下げ止まり傾向)

「綿スフ織物」は、産業資材向けが底堅く推移し、アパレル向けもファッション性が高い製品や高付加価値品の受注が持ち直した。染色加工賃等の上昇は、18年央には一服したが、織工賃や製品価格は弱含みが続き、収益は厳しい(図表Ⅱ-3-7上段)。

「ニット製品」は、春夏物、秋物が堅調であったものの、冬物は暖冬により不振となった。ただし、デザイン性の高いセーターやカーディガンでは、ファッションの変化や、「ウォームビズ」(暖房機器に過度に頼らず、着衣で対応)により、受注に動きがみられ、このうちカシミア素材の製品は原料不足で生産量が少ないこともあり、受注単価は強含みとなった。

「敷物」は、住宅や店舗の新築・模様替えに関連した需要がみられた。ロールカーペットは不振が続いているものの、タイルカーペットやフローリング(板張りの床)に対応した部分敷物では動きがみられた。なお、一部企業が扱う自動車・車両用シートは、18年初めまで堅調であったが、その後、一服傾向となった。

収益面では、化合繊維価格の上昇が収益を圧迫した。

「紳士服」のうち、ジャケット、スラックスはデザイン性が高い商品を中心に動きがみられた。スーツはこれまで低調であったが、「クールビズ」、「ウォームビズ」関連の新商品が市場を活性化させ、受注はやや持ち直した。既製服以外にパターンオーダーやイージーオーダーに対する需要も回復し、国内縫製業者への発注も持ち直した。

「布帛縫製品」のうち、パジャマ、パンツ等は低調に推移したものの、ワイシャツは「クールビズ」の効果で、ファッション性の高い商品を中心に需要が高まった。受注価格の横ばい傾向が続く中、ポリエステル生地等の価格上昇が収益を圧迫した。

「毛布」は、輸入品の市場シェアが拡大していることや、厳冬であった前年の反動もあり、生産は低調に推移した。収益面では、18年前半にアクリル糸等が原油価格上昇によって高騰し、その影響がみられた。

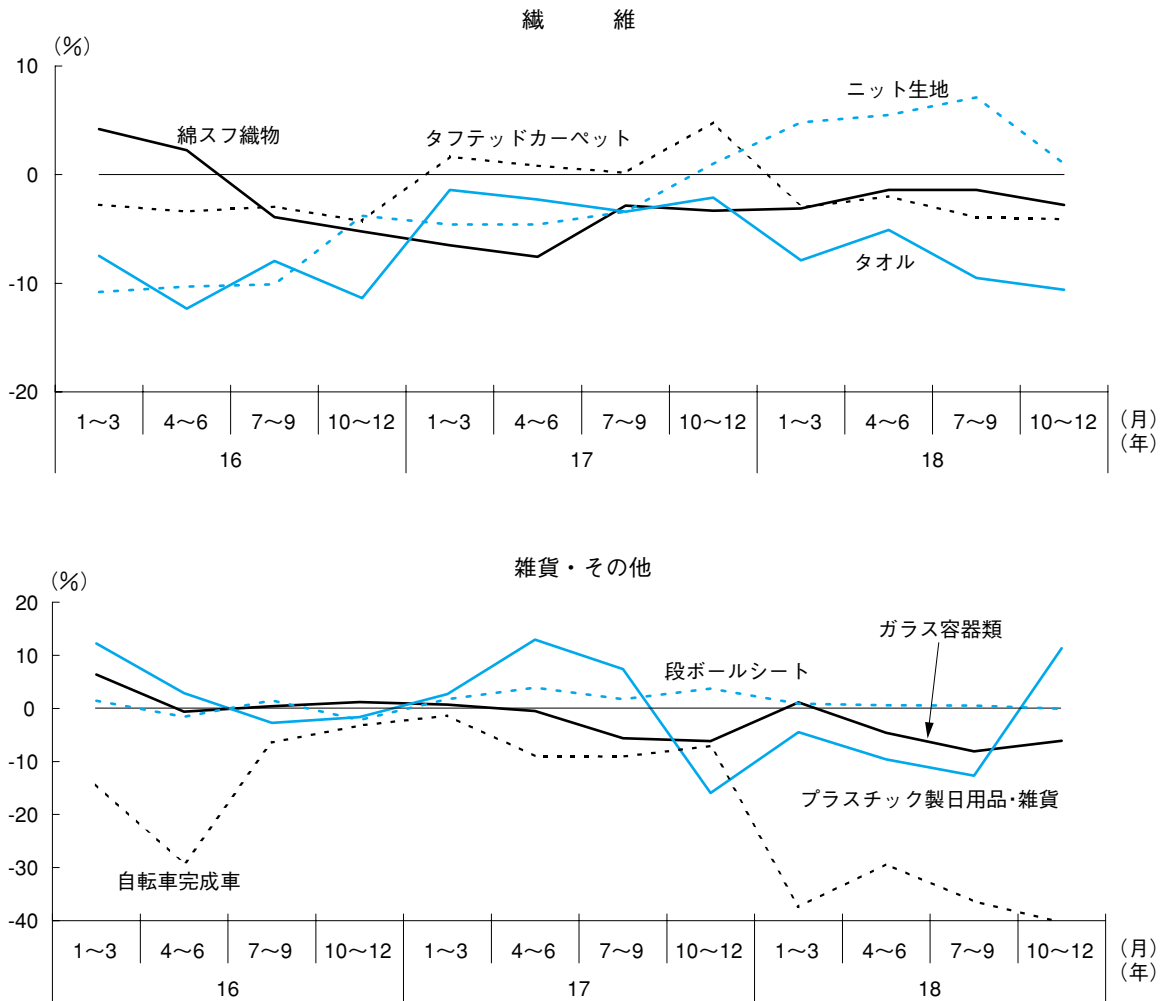
「タオル」の需要は堅調であるが、輸入品の市場シェアが8割弱を占めており、生産は低調となった。収益面では、18年前半は綿糸相場の上昇や、ボイラー燃料の高騰による晒・染色加工賃上昇の影響がみられた。

(雑貨・その他の業種は、ばらつきがあるものの、総じて微増)

「自転車・同部分品」は、デザイン性の高い高級車が市場を活性化しており、需要は持ち直した。ただし、主力となる軽快車は、製造業者自らが海外調達や海外への委託生産を行う例が増えており、国内生産は低調である。こうした中、部品メーカーでは、部品の加工



図表Ⅱ-3-7 消費関連業種の生産数量の推移（近畿、前年同期比）



資料：綿スフ織物とタオルは業界団体作成資料、他は近畿経済産業局『主要製品生産実績』。

(注) 本文の業種に対応する品目として、敷物はタフテッドカーペットを、装粧品卸売はプラスチック製日用品・雑貨を、それぞれ採用した。

処理技術を活かして、他の機械部品を扱う例が増えている（図表Ⅱ-3-7下段）。

「段ボール」は、飲料・加工食品、青果物、通販・宅配、家電製品、繊維製品等、幅広い分野において、堅調な受注がみられた。収益面では、18年春に値上げされた板紙の製品価格への転嫁が、秋以降進展し、収益は改善に向かった。

「印刷」は、受注獲得競争が引き続き激しいが、折り込みちらしや通信販売用カタログなど商業印刷を中心に、受注は微増となった。ただし、印刷料金の引き上げが難しい中、印刷資材であるフィルム、樹脂、用紙等の値上げが年間を通して数度実施され、収益は圧迫された。

「ガラス製品」は、液晶基板、レンズ等の電子機器

部品用ガラス製品の受注が堅調に推移した。しかし、主力製品である照明器具部品、容器、食器類等は、輸入品との競合や樹脂等他の素材への転換が続き、生産は低調に推移した。

「眼鏡」の内需は飽和状態にあり、また、輸入品も増加しているため、生産は低調に推移した。なお、スポーツ用ゴーグル、プロジェクター用光学レンズ、偏光レンズ等の特殊品では、受注は底堅いものの、販売先が大企業であるため、収益は厳しい。

「人造真珠硝子細貨」の生産は引き続き低調に推移した。こうした中、一部では、抗菌、防かび、撥水の各機能をもつ製品開発を行う例や、販売面で卸売業への依存を見直し、関東の服飾メーカーへの直接販売に力を入れる例、完成品にして通信販売に力を入れる例



等がみられた。

#### (流通段階での荷動きはやや活発化)

「織物卸売」「ニット卸売」「繊維二次製品卸売」をみると、18年の夏物商品は長梅雨により末端需要の本格的な動きは8月に入ってからとなった。8月は猛暑が続いたものの、秋物への端境期のため、ニット関連では、夏の素材を使用した秋物商品が売れ筋となった。さらに、冬物の末端需要は、暖冬傾向によりダウンコート等の防寒着が不振で、一部では値崩れもみられた。ただし、デザイン性の高いニット製品やウールコート等では動きがみられた。

「装粧品卸売」は、秋冬の需要期において、キャラクター関連の雑貨類、文房具、玩具等の販売が増加した。商品面では、児童・学生用、若年層向けに加えて、シニア向けのホビー商品の品揃えも充実された。

「洋傘卸売」をみると、18年は長梅雨により、雨傘の受注は例年より増加した。ただし、洋傘は輸入品の市場シェアが95%強を占めており、各社とも年間契約で海外の製品調達先・生産委託先に計画発注しているため、追加発注しても商品供給が間に合わず、販売高は微増にとどまった。洋傘は、ホームセンター、アパレルのSPA（製造小売）等、洋傘以外の業種が低価格品を海外調達する動きが広がっているが、当業界ではより高品質品の調達ののために、技術力のある委託販売先の確保が重要となっている。

「家具卸売」は、マンション等の住宅購入の増加に伴い、受注が持ち直した。商品について、収納家具は作り付け住宅が増えているため、卸売業者の取り扱いが減っており、主力製品はベッド、応接セット、机等となっている。ただし、大企業の販売シェアが拡大しており、中小業者の業況は厳しい。

「医薬品卸売」は、新製品の発売により市場にやや明るさがみられた。ただし、高齢者の自己負担割合の引き上げや、18年4月の薬価改定があり、医療機関等の仕入は慎重であり、販売は微増に止まった。

「中古自動車」は、燃費のよい軽自動車への需要が高まったが、新車販売が不振で、市場に出回る下取り車が少ないため、販売は横ばいとなった。中古車の輸出は従来よりみられてきたが、ロシア向け輸出に取り組む企業が増えた。

#### (対個人サービス業は強含みの動き)

「フィットネスクラブ」は、会員数、利用回数とも増加基調となった。各社ともプログラムの充実やスタッフの増強に取り組んでいるが、増加傾向にある中高年会員に対しては、身体への負担が軽いプログラム

の開発や健康管理サービスに取り組む例がみられた。設備機器はリースで導入されているが、振動式プレート、乗馬装置等、省スペースで、大きな運動効果が期待できるものがみられた。

「旅行業」をみると、18年春の大型連休や夏期休暇での国内旅行、海外旅行は活況となった。ただし、旅費の節約志向は強く、旅行単価は抑制気味であるため、売上げの伸びは微増にとどまった。

「ゴルフ練習場」は、ゴルフコースの景況回復に伴って、練習場の利用客が増えており、売上げは微増となった。平日の稼働率向上に向けては、シニア割引、レディース割引の実施や、ジュニア向けゴルフスクールの内容充実に取り組む例がみられた。

「ボウリング場」をみると、家族客や一般客は不振が続いたが、企業や団体の入場者数は回復した。さらに、冬季には屋内レジャーに向かう客が増え、売上げの減少に歯止めがかかった。

## (2) 建設関連業種の受注は底堅く推移

建設関連業種は、公共土木工事関連が引き続き低調であるが、住宅建築はマンションを中心に増加し、非住宅でも、店舗や事務所は一服傾向となったが、工場や倉庫は増加基調が続き、全体として受注は底堅く推移した。

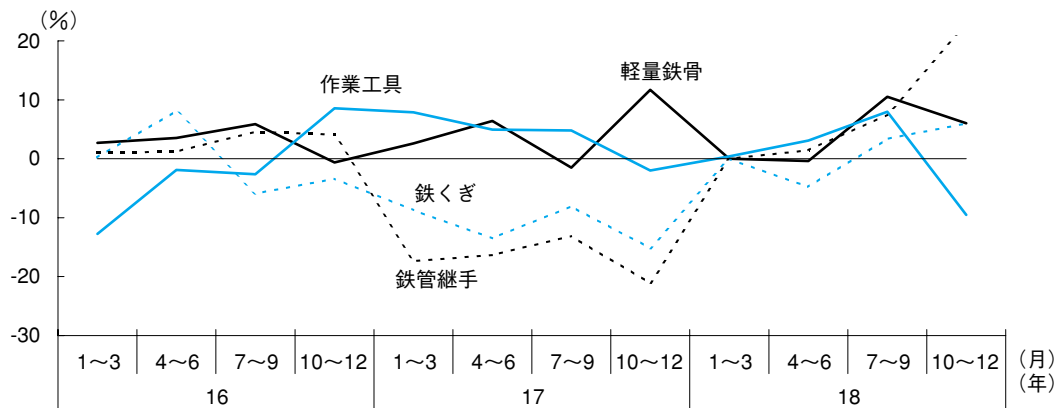
原材料価格上昇分の受注単価や製品価格への転嫁をみると、企業間競争が激しいため遅れていたが、18年後半には需給の改善に支えられて、進展した。ただし、再度値上げされる原材料もあり、収益の改善は進んでいない。

「線材製品」は、公共土木工事向けが不振であるものの、住宅建築向け、機械部品向けは堅調に推移した。需給面では、供給過剰傾向が続いてきたが、18年は輸入相手国である中国国内の需要が高まり、対日輸出攻勢が緩和されたことから需給バランスが改善した。材料となる鉄鋼線材価格の上昇は年後半には一服したものの、販売価格への転嫁は輸入品との競合により進みにくく、収益面での改善は遅れた（図表Ⅱ-3-8）。

「作業工具」の生産は、生産現場や建設現場で使用される業務用工具を中心に堅調に推移し、新素材により強靱性を高めた工具やフッ素樹脂コーティングの絶縁工具等の新製品もみられた。また、輸入品は家庭用の分野となる等、輸入品との棲み分けも進んだ。

「建築金物」は、住宅建築の増加を背景に、受注が増加した。防犯、バリアフリー等の機能を強化した製品を中心に動きがみられたが、販売先である住宅メー

図表Ⅱ-3-8 建設関連業種の生産数量の推移（近畿、前年同期比）



資料：近畿経済産業局『主要製品生産実績』。

(注) 本文の業種に対応する品目として、線材製品は鉄くぎを、建築金物は鉄管継手を、鉄鋼卸売は軽量鉄骨を、それぞれ採用した。

カーやホームセンターの値下げ要請もあって、収益は厳しい。

「ねじ」の生産は、建設・土木関連、機械器具関連とも堅調に推移した。ただし、建設・土木関連では一部で中国製や台湾製の輸入品に代替される例も増えている。材料価格上昇分の製品価格への転嫁は18年後半に進んだが、ステンレス線材のように再度値上げされる品目もあり、収益面での改善は遅れた。

「鉄鋼卸売」をみると、H形鋼・棒鋼等建築用鋼材では、18年春頃までは耐震強度偽装問題の影響が残ったが、その後、取引は再開された。また、薄板等機械・金属製品向け鋼材も、輸入の減少によって、需給の改善が進み、市況は強含みとなった。さらに、仕入価格の販売価格への転嫁も秋以降進展した。ただし、

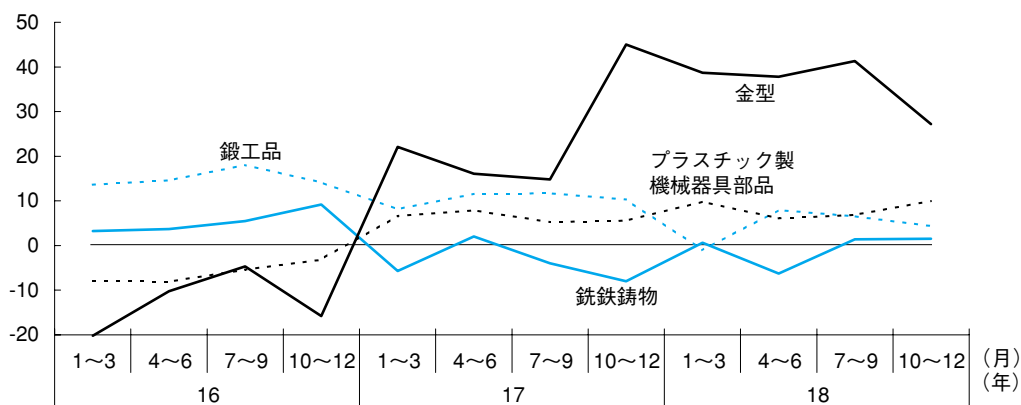
大口取引では卸売業者を介さずに、鉄鋼メーカーと建設業者（又は製造業者）が直取引を行う例が増えており、卸売業者の販売は微増に止まった。

### (3) 生産関連業種の受注は堅調

生産関連業種は、機械金属関連における堅調な生産活動や、幅広い業種における設備投資の動きに支えられて、受注は堅調に推移した。内需では、18年春より一部業種で一服傾向がみられたものの、輸出が順調であったこともあり、総じて堅調に推移した。

原材料等コストの上昇は、18年秋以降、一服傾向となり、受注単価への転嫁も徐々に進展した。ただし、企業間競争は引き続き厳しく、収益面での改善にばらつきがみられた。

図表Ⅱ-3-9 生産関連業種の生産数量の推移（近畿、前年同期比）



資料：近畿経済産業局『主要製品生産実績』。

「磨棒鋼」は、自動車、電気機械、OA機器等の各部品向けを中心に受注が増加した。ただし、品質・精度、納期、コストに対する取引先からの要請は厳しく、企業間の受注にばらつきがみられた。

「鋳鉄铸件」は、景観铸件や水道工事等公共土木関連が低調であるものの、主力の機械類の部品向けは堅調に推移した。機械類の部品向けが増加している背景には、内需の回復、一部の品目で海外調達から国内調達に戻る動き、中国等への輸出の増加があげられる。铸件用鋳鉄、鉄屑等の原料価格は、18年央には、高止まりとなり、製品価格への転嫁も徐々に進んだ（図表Ⅱ-3-9）。

「鍛工品」は、自動車、建設機械、産業機械等の各部品向けの受注が好調に推移した。鋼材価格、エネルギー費、副資材などのコスト上昇分の受注単価への転嫁も進み、収益も改善された。

「金型」をみると、業界を牽引してきた自動車部

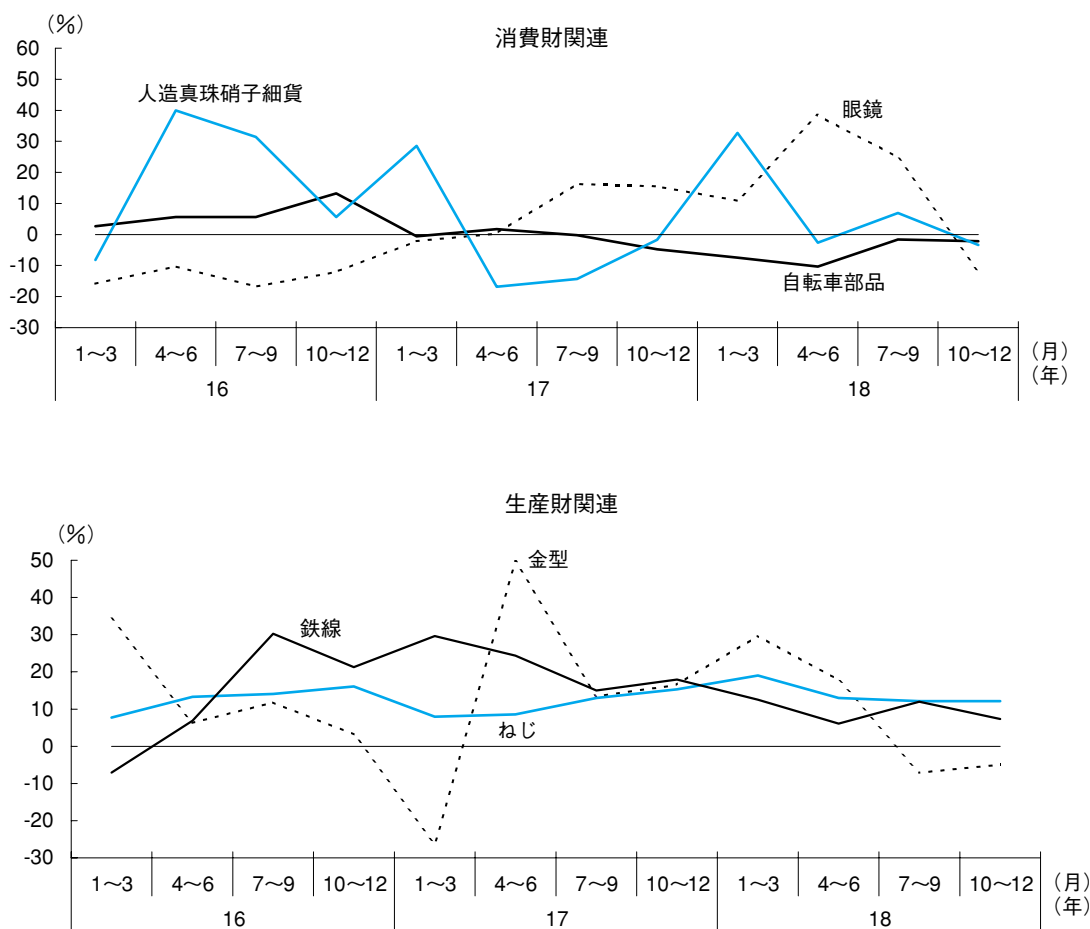
品関連では、18年央より受注が一服傾向となり、他の機械部品関連も年後半には受注が弱含みとなった。ただし、受注水準は引き続き高く、生産は堅調を持続した。

「電気機械」のうち、重電は部品輸出が堅調であり、内需も電力会社向けの太陽光システム、電力貯蔵装置（NAS電池システム等）が好調となった。また、家電関連も、大型化、省エネルギー化に重点を置いた新製品の投入が市場を活性化し、受注は順調に推移した。

「プラスチック製品」のうち、自動車向けの受注は、増加傾向で推移したが、他の分野は一服傾向となった。収益面では、18年を通じて石油価格の高騰が収益の圧迫要因となった。海外企業との競争は引き続き激しく、各社の受注内容では、短納期、小ロット、高い加工技術を要するものが増えた。

「機械器具卸売」は、製造業の幅広い業種における設備機械の入れ替え、工具類の需要増加を背景に、販

図表Ⅱ-3-10 輸出関連業種の輸出金額の推移（全国、前年同期比）



資料：財務省『日本貿易月表』。

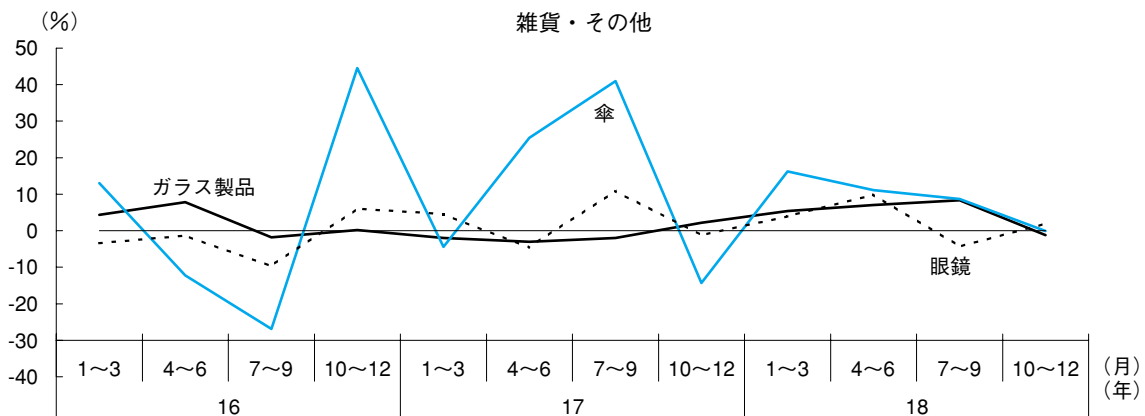
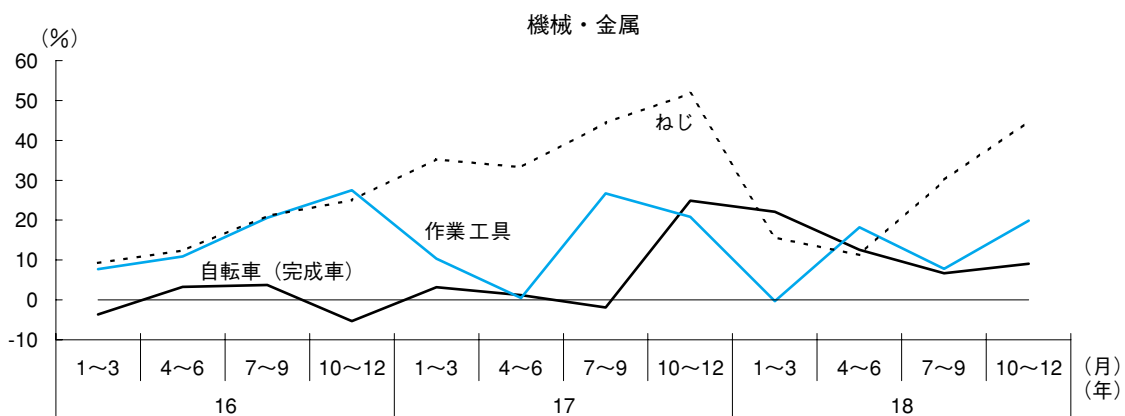
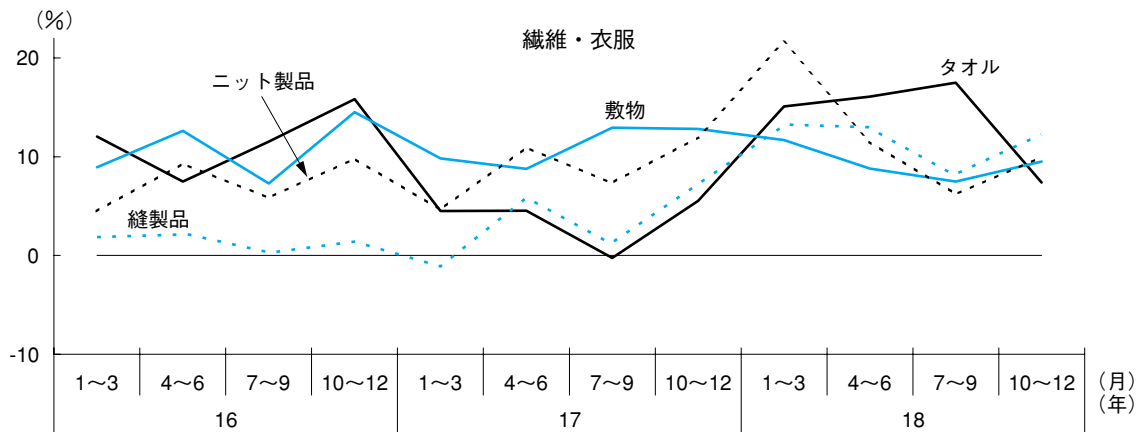
売は微増傾向で推移した。

(対事業所サービス業の受注も堅調)

「ソフトウェア」は、金融業等を始めとして、顧客

の業績が回復しており、また、個人情報管理関連の業務等も増えているため、引合は活発となった。ただし、受注獲得競争は厳しく、受注単価の引き上げは困難な

図表Ⅱ-3-11 輸入競合業種の輸入金額の推移（全国、前年同期比）



資料：財務省『日本貿易月表』。

企業が多い。

「デザイン」は、広告制作業、ディスプレイ業からの相談や引合が増えた。ただし、受注成約においては、各社の企画提案力、CG(コンピュータグラフィック)技術によってばらつきがみられ、また、受注単価も企業間格差が大きい。

「機械設計」の受注は堅調に推移した。大企業では、中国、東南アジア等海外からの受注も増加し、中小規模の同業者への外注を増やしたため、業界全体として業況は活発化した。

「広告」は、不動産・住宅、大型小売店等からの受注が堅調に推移した。広告媒体面では、テレビのスポット広告が横ばいである一方、インターネット広告のシェアは急速に高まった。

#### (4) 輸出は年後半に増勢一服

18年の対ドル円相場は、前年に比べて円安傾向となり、112～119円の範囲で安定して推移した。

輸出は年後半に増勢一服又は微減となる業種がみられた。ただし、16、17年と堅調に推移していた業種が多く、輸出高の水準は引き続き高い。

消費財関連のうち「眼鏡」の輸出は、17年後半から18年前半にかけて増勢を強めたが、その後は一服傾向となった(図表Ⅱ-3-10上段)。「人造真珠硝子細貨」は一進一退で推移し、年後半は弱含みとなった。「自

転車部品」は微減傾向の中、18年後半はやや持ち直した。

生産財関連をみると、中国を中心とする堅調な海外需要を背景に、「ねじ」、「鉄線」の輸出は増加傾向で推移した(図表Ⅱ-3-10下段)。「金型」は増加基調で推移したが、18年後半には微減となった。

#### (5) 輸入は増加

対ドル円相場は、前年に比べて円安傾向となったものの、国内経済が回復基調で推移したことや、中国をはじめとする海外での調達拠点や生産拠点が拡充されてきたことから、輸入は、消費財、生産財ともに増加した。

繊維製品をみると、「タオル」「敷物」「ニット製品」「縫製品」は、いずれも増加基調で推移した(図表Ⅱ-3-11上段)。これら製品は、国内製品と遜色のない製品が、より低コストで調達できるようになってきており、輸入品の増加が続いた。

機械・金属のうち、「自転車(完成車)」は、主力商品である軽快車の海外調達が増えており、増加傾向が続いた(図表Ⅱ-3-11中段)。

「ねじ」は建設・土木用が増加し、「作業工具」も家庭用の低価格品を中心に増加した。

雑貨・その他をみると、「傘」「眼鏡」「ガラス製品」はいずれも微増傾向で推移した(図表Ⅱ-3-11下段)。